



2022年12月21日

各位

会社名 n o t e 株式会社
 代表者名 代表取締役 CEO 加藤 貞顕
 (コード番号: 5243 東証グロース)
 問合わせ先 取締役 CFO 鹿島 幸裕
 TEL. 050-1751-2329

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年11月期(2021年12月1日から2022年11月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2022年11月期 (予想)			2022年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,281	100.0	21.1	1,729	100.0	1,884	100.0
営業損失(△)	△855	—	—	△514	—	△456	—
経常損失(△)	△869	—	—	△521	—	△433	—
当期(四半期) 純損失(△)	△872	—	—	△523	—	△436	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△61円24銭			△37円11銭		△31円96銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は2021年7月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、2021年11月期の期首に当該株式分割及び株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算定しております。
3. 2021年11月期(実績)及び2022年11月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年11月期(予想)の業績は、2022年9月までの実績値に10月以降の予測値を加算して作成しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする。」をミッションに掲げ、あらゆる分野のクリエイターの、いちばん基本的な活動の場所となることを目指し、個人を中心としたあらゆるクリエイターがテキストやマンガ、写真、音声、動画等のコンテンツを投稿・販売し、自分のスタイルで安心して創作活動に打ち込むことができ、また読者はそのコンテンツを楽しんで応援・購読することができるCtoCメディアプラットフォーム「note」（以下、「note」）を主とした事業を展開しております。

当社では、「note」に投稿された有料コンテンツや有料マガジン等のコンテンツを読者が購読した場合等に発生するプラットフォーム手数料が主な収益源となっておりますので、これらコンテンツ市場の動向が重要と考えております。

経済産業省が公表した「コンテンツの世界市場・日本市場の概観」によると、2020年の国内コンテンツ市場の市場規模は約10.9兆円、2023年には約11.3兆円にまで拡大する見込みと予測されており、今後も緩やかに成長していくことが見込まれております。そのなかでもデジタルコンテンツ市場については、2020年の市場規模は約3.0兆円、2023年には約3.8兆円まで拡大する見込みと予測されており、デジタルコンテンツが市場の成長を大きく牽引していくと当社は考えております。

また、1990年代後半以降、インターネットが家庭にも普及し始め、1999年には株式会社NTTドコモの「iモード」の登場をはじめ、携帯電話等に通信ネットワークを接続して配信するコンテンツ市場が拡大しました。その後スマートフォンの登場や、通信キャリアの通信料定額サービスの導入が進んだことで書籍・雑誌やマンガ、ニュース、動画配信などのデジタルコンテンツの制作・配信が本格的に始まり、総務省が公表した「令和元年通信利用動向調査」によれば、インターネット及びスマートフォンの普及状況は、13歳から69歳の年齢層でのインターネット利用は9割を超えており、世帯におけるスマートフォンの保有割合は約8割に達するなど、日常的にデジタルコンテンツに触れる環境になっております。

かかる環境のなか、「note」は市場拡大の影響のほか、社会認知度の向上による投稿コンテンツ数の拡充や新型コロナウイルス感染症拡大に伴いデジタルコンテンツの閲覧時間・機会の増加、継続的なプロダクトの「カイゼン（機能の追加・改善）」等により、当社は公開コンテンツ数、累計会員登録者数、累計ユニーククリエイター数（1度以上「note」上で作品を投稿したことのあるユニークアカウントの数）といったメディアプラットフォームとしての各種指標を着実に増加させ、「note」における流通総額（「note」上で読者が購入・購読したコンテンツの売上の合計額）の拡大を図ってまいりました。当社は引き続き「note」がクリエイターの創作・読者の獲得・収益化をワンストップで提供するエコシステムとして機能し、クリエイターのエンパワーメント及びクリエイターエコノミーの促進を加速させるプラットフォームとして、クリエイターのデジタル上の活動拠点となることを目指してまいります。

また、企業のブランディングやマーケティング活動等の多様化、企業と読者との双方向コミュニケーションによる企業エンゲージメントの向上など、企業活動は多様に拡大している中、企業が自社集客をせずとも累計登録会員者数約550万人（2022年8月時点）を有する「note」の顧客基盤に対して効率的にアクセスし、企業マーケティングやファンコミュニティ作り等を容易に行うことができるメディアSaaS「note pro」のニーズの高まりを的確に捉え、大手企業から出版社、ベンチャー企業など多様な層への導入拡大を加速していきたいと考えております。

このような状況の下、当社の2022年11月期の業績予想は、売上高は2,281百万円（2021年11月期比21.1%増）、営業損失は△855百万円、経常損失は△869百万円、当期純損失は872百万円を見込んでおります。

なお、2022年11月期の業績予想は、2022年9月までの実績値に10月以降の予測値を加算して作成しております。

(売上高)

当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであります。

売上高は主に「note 事業」、「note pro 事業」、「法人向けサービス事業」、「その他事業」に区分して算出しております。

① note 事業

「note」においては「事務手数料」、「プラットフォーム利用料」、「note プレミアム」に区分して月次の金額を算出し、それらを合算することで計画を策定しております。なお、「事務手数料」、「プラットフォーム利用料」については、「流通総額」をまず算出し、そこに一定の料率を乗じて算出しております。

- 事務手数料

「note」における流通総額を見積み、直近1年の実績から導かれた事務手数料率を乗じて算出しております。事務手数料率は購読者のコンテンツの決済手段に応じて設定されており、クレジットカード決済が5%、携帯キャリア決済が15%、電子マネー決済が7%となっています。

- プラットフォーム利用料

販売形態別の流通総額に、10%または20%のプラットフォーム利用料率を乗じて算出しております。

- 流通総額

大きく「単発課金（単発記事、単発マガジン及びサポート）」と「定期購読マガジン」に分けて策定しております。「単発課金」「定期購読マガジン」それぞれについて、月間ログインユーザー数に新規課金率及び継続課金率を乗じて課金ユーザー数を算出し、これに直近1年の実績を参考に算出した想定ARPUを乗じて算出しております。なお、新規課金率及び継続課金率については直近1年の平均値をベースとしつつ、決済手段の拡充などの施策が予定されている場合は過去の類似施策の影響等を加味しながら一定の成長を見込んで設定しております。

2022年11月期第3四半期末までの累計流通総額は8,235百万円（累計課金ユーザー数3,111千人、ARPU2,647円）となっており、そこから算定した2022年11月期の累計流通総額は11,006百万円（累計課金ユーザー数4,217千人、ARPU2,610円）と予想しております。

- note プレミアム

note プレミアムとは、月額500円でより便利にnoteを活用できるようになるサービスです。note プレミアム会員になることで、通常の会員では利用できない「予約投稿機能」「数量限定販売機能」「コメントON/OFF設定機能」等の機能が新たに利用可能になります。

note プレミアムの売上は想定課金ユーザー数に、月額利用料500円を乗じて算出しております。想定課金ユーザー数については、直近1年の実績に基づき達成可能な水準での成長を見込んで設定しております。

② note pro 事業

「note pro」の契約件数の直近1年の実績に基づいて契約件数の想定増加数を見積み、これに直近1年の実績を参考に算出した想定ARPUである51,000円を乗じて売上高を算出しております。

③ 法人向けサービス事業

「法人向けサービス」においては、note上のクリエイターにコンテスト形式で作品を募集することで企業の好意形成を促す「note コンテスト」、noteを活用するクリエイターとコラボレーションしたイベント配信を提供する「イベント」に区分して、計画を策定しております。

- note コンテスト

note コンテストの想定契約件数に、メニュー別金額（ライトプラン（200万円）、ライト割引（160万円）、スタンダードプラン（980万円））を乗じて算出しております。契約件数については、コンテストチームが直近1年の実績等を参考に、達成可能と判断できる水準を見込んで設定しております。

- イベント

直近1年の実績等を参考に、達成可能と判断できる水準を見込んで設定しております。

④ その他事業

その他の売上高として「note」内のコンテンツの外部配信等による副収入などを計上しており、直近1年の実績に基づいて達成可能な水準を見込んで設定しております。

以上の結果、2022年11月期の売上高は2,281百万円（①note事業1,793百万円、②note pro事業313百万円、③法人向けサービス事業105百万円、④その他事業68百万円、前期比21.1%増）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に労務費、「cakes原稿料」等の外注費で構成されております。

労務費については、主にエンジニアの平均年収をもとに、人員計画に基づいて算定された人件費に直近1年間の実績から推測した配賦率を乗じることで算定しております。プロダクトの課金率・継続率上昇のためには引き続きカイゼン及び新規機能開発に取り組む必要があり、また今後の事業成長のための新規サービスの開発及びリリース後の機能改善等にもエンジニアは必要な人員であります。2022年11月期は中長期の飛躍的な事業成長を企図した先行投資的な位置づけとしてエンジニアの積極的な採用を計画しており、2021年11月期より4.6%増加した146百万円を見込んでおります。

外注費については、「cakes」への掲載記事の閲覧数に応じてレベニューシェアでクリエイターに支払われるcakes原稿料として29百万円、noteコンテストのコンテストに係る賞金等として14百万円を計上しております。なお、「cakes」は2022年8月にサービスを終了しているため、今後は同サービスに係る売上原価が発生する予定はありません。

以上の結果、2022年11月期の売上原価は219百万円（前期比10.0%減）、売上総利益は2,062百万円（前期比25.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業損失）

販売費及び一般管理費は、主に人件費、決済代行業者への決済手数料、「note」等各サービスの運営に必要なサーバー等の通信費及び上場準備に伴う業務委託費等で構成されております。

人件費については、各サービスの販売促進に係る人員やコーポレート部門の人員の増加を見込んでおり、平均人数に基づいた1人当たり人件費をもとに、人員計画に基づいて算定しております。各サービスの販売促進に係る人員については、「note」のクリエイター支援を行うディレクター職や「note pro」のマーケティング（セミナー開催、商談対応、契約獲得後のソリューション提案）に従事する人員の増員が中心となっており、中長期の飛躍的な事業成長を企図した先行投資的な位置付けとしております。またこれら先行投資人員の増員に伴う組織規模拡大に伴い、コーポレート部門の増員も計画しており、2021年11月期より37.9%増加した1,286百万円を見込んでおります。

決済手数料については、「note」、「note pro」及び「cakes」での決済に係る決済代行業者への支払い手数料であり売上高の増加に伴う決済代行業務の増加を見込んでいるため、2021年11月期より26.2%増加した623百万円を見込んでおります。このうち「cakes」に係る決済手数料として5百万円を計上しておりますが、同サービスは2022年8月にサービスを終了しているため、今後は当該費用が発生する予定はありません。

通信費については、各サービスのサーバー費用負担増加や円安による海外サービス利用料の増加等のため、2021年11月期より49.6%増加した344百万円を見込んでおります。

上場準備に伴う業務委託費については、上場準備のアドバイザリー費用や弁護士費用等として、2022年11月期に17百万円の計上を見込んでおり、上場後は発生が見込まれない費用であります。

以上の結果、2022年11月期の販売費及び一般管理費は2,917百万円（前期比39.2%増）、営業損失は855百万円（前期456百万円）を見込んでおります。

（営業外損益、経常損失）

営業外収益については、note利用規約違反に伴う違約金収入として8百万円の計上を見込んでおります。

営業外費用については、株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う上場関連費用、金融機関からの借入に係る支払利息、為替差損等で24百万円の計上を見込んでおります。なお、上場関連費用とは、上場関連資料作成に係る費用、上場審査に係る費用など、上場後には発生が見込まれない一時的な費用であります。

以上の結果、2022年11月期の経常損失は869百万円（前期433百万円）を見込んでおります。

（特別損益、当期純損失）

特別利益については見込んでおりません。

特別損失については、不要となったPCの処分に伴う固定資産除却損を0百万円見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の当期純損失は872百万円（前期436百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月21日

上場会社名 note株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5243 URL https://note.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)加藤 貞顕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)鹿島 幸裕 (TEL)050(1751)2329
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,729	—	△514	—	△521	—	△523	—
2021年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	△37.11	—
2021年11月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の数値及び2021年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	3,452	2,050	59.4
2021年11月期	1,750	574	32.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,050百万円 2021年11月期 574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,281	—	△855	—	△869	—	△872	—	△61.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	14,617,900株	2021年11月期	13,647,900株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	—株	2021年11月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	14,118,739株	2021年11月期3Q	—株

- （注）1. 当社は、2022年9月6日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2021年11月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や米国の金利引き上げなどの影響などを受けて、先行きが不透明な状況が継続しています。IT環境においては、スマートフォンアプリ等を通じての個人間取引や継続的に消費者からサービスの対価を受け取るサブスクリプション型ビジネス、インターネット上でサービスを提供するSaaSのトレンドが引き続き拡大しています。

このような状況の下、当社は、note事業（クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォームの「note」の運営）、note pro事業（法人向け情報発信プラットフォーム（SaaS）の「note pro」の運営）、法人向けサービス事業（「note」上での企業協賛型コンテストの実施など）を主要な事業として展開してまいりました。「note」は新型コロナウイルス感染症の対策のために消費者の行動が変容し、オンラインコンテンツの消費時間が増加した影響を受けて前期から継続してユーザー数が増加しており、2022年8月末時点で会員登録者数は550万人を突破しております。一方、2022年8月単月の流通金額は929百万円（前年同月比138.5%）となり、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和した影響で一時期の急成長は一服しておりますが、引き続き高水準で推移しています。また、「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により順調に契約数を伸ばしており、2022年8月末時点で有料アカウント数は560を超えています。法人向けサービス事業として実施している「noteコンテスト」については、2022年8月末時点で68,740千円の売上を計上しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,729,175千円となりました。内訳は、note売上高1,354,175千円、note pro売上高223,684千円、法人向けサービス売上高84,933千円、その他売上高66,382千円です。一方、自社サービスを拡大するため人材採用やプロダクトの開発コストが先行した結果、営業損失は514,489千円、経常損失は521,829千円、四半期純損失は523,880千円となりました。

なお、当社はメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ1,690,977千円増加し、3,323,449千円となりました。これは主に、第三者割当増資などにより現金及び預金が1,506,930千円、「note」のGMVの伸長などにより未収入金が176,477千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ10,709千円増加し、128,853千円となりました。これは主に、事業用PCの取得などにより有形固定資産が8,153千円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,701,687千円増加し、3,452,302千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ225,427千円増加し、1,241,932千円となりました。これは主に、「note」のGMVの伸長などによりクリエイター向けの預り金が増加したため、預り金が182,957千円増加したことによります。

固定負債は前事業年度末と同じく160,000千円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ225,427千円増加し、1,401,932千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1,476,259千円増加し、2,050,369千円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が523,880千円減少した一方で、第三者割当増資により資本金が1,000,070千円、資本剰余金が1,000,070千円増加したことによります。

以上により当第3四半期会計期間末の自己資本比率は59.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,084	2,379,014
売掛金	130,544	136,423
仕掛品	818	636
未収入金	590,333	766,811
その他	38,691	40,563
流動資産合計	1,632,471	3,323,449
固定資産		
有形固定資産	23,166	31,319
無形固定資産	534	334
投資その他の資産	94,442	97,199
固定資産合計	118,143	128,853
資産合計	1,750,615	3,452,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,225	5,057
未払法人税等	2,700	19,979
預り金	816,422	999,380
その他	189,156	217,515
流動負債合計	1,016,505	1,241,932
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
固定負債合計	160,000	160,000
負債合計	1,176,505	1,401,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,100,070
資本剰余金	1,562,033	2,562,103
利益剰余金	△1,087,923	△1,611,803
株主資本合計	574,109	2,050,369
純資産合計	574,109	2,050,369
負債純資産合計	1,750,615	3,452,302

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,729,175
売上原価	173,562
売上総利益	1,555,613
販売費及び一般管理費	2,070,103
営業損失(△)	△514,489
営業外収益	
受取利息	11
違約金収入	6,187
その他	2,390
営業外収益合計	8,590
営業外費用	
支払利息	788
為替差損	8,937
上場関連費用	6,203
営業外費用合計	15,930
経常損失(△)	△521,829
特別損失	
固定資産除却損	25
特別損失合計	25
税引前四半期純損失(△)	△521,855
法人税、住民税及び事業税	2,025
法人税等合計	2,025
四半期純損失(△)	△523,880

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当増資)

当社は、2022年4月21日付で、Image Frame Investment (HK) Limitedより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が1,000,070千円、資本準備金が1,000,070千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,100,070千円、資本剰余金が2,562,103千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、2022年8月22日開催の取締役会において、2022年9月6日開催の臨時株主総会に普通株式の併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。当該株式併合の内容は次の通りです。

(1) 株式併合の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整するため。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2022年9月6日をもって、2022年9月6日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、2株につき1株の割合で併合

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2022年9月6日)	29,235,800株
株式併合により減少する株式数	14,617,900株
株式併合後の発行済株式総数	14,617,900株

(3) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式併合が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

2. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、2022年11月4日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分について

資本金の額の減少につきましては、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものです。

剰余金の処分につきましては、欠損を填補し、資本構成の是正を図る目的から、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本金の額の減少について

① 減少すべき資本金の額

資本金1,100,070千円のうち1,000,070千円を減少し、100,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 剰余金の処分について

① 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 1,000,070千円

② 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 1,000,070千円

(4) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年10月12日 |
| ② 臨時株主総会決議日 | 2022年11月4日 |
| ③ 債権者異議申述最終日 | 2022年11月28日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年11月29日 |